

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 財経本部長 齊 藤 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	184,154	210,713	404,925
経常利益 (百万円)	17,437	23,757	41,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,233	21,799	29,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,909	19,066	33,433
純資産額 (百万円)	152,564	204,844	191,474
総資産額 (百万円)	324,815	388,905	373,013
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	100.45	173.31	235.62
自己資本比率 (%)	45.9	51.7	50.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,727	6,469	11,497
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,829	10,889	5,600
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,633	3,284	13,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,973	97,673	85,152

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.15	84.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であるオーストリアのKNAPP AG(クナップ株式会社)の当社保有株式のすべてを売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、後記(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、米国で拡大が続き、日本や欧州、新興国でも総じて堅調に推移しました。一方で、米中間の貿易摩擦などにより先行き不透明感が増してきています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムにおいては、eコマースをはじめとする流通、半導体、液晶、自動車、空港など幅広い産業界で活発な投資が継続しています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は順調に推移しました。受注・売上・利益ともに、第2四半期連結累計期間としては過去最高の数字となりました。

受注は、東アジア・北米の半導体工場、国内の医薬卸・eコマースなどの流通業などの大型案件がけん引しました。

売上は、豊富な受注残をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は2,698億31百万円（前年同期比1.2%増）、売上高は2,107億13百万円（同14.4%増）となりました。

利益面では、ダイフク単体の増収と原価改善などによる収益力向上に加え、半導体・液晶パネル関連向けシステムを手掛ける東アジアの現地法人の好業績もあり、営業利益が順調に増加しました。また、特別利益として、当社の持分法適用関連会社であったオーストリアのKNAPP AG（クナップ株式会社、以下KNAPP社）の当社保有株式のすべてを第1四半期連結会計期間に売却したことに伴い、関係会社株式売却益69億48百万円（連結簿価との差額）を計上し、純利益を押し上げました。

この結果、営業利益は231億14百万円（同38.3%増）、経常利益は237億57百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は217億99百万円（同78.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで108.52円（前年同期112.12円）となりました。為替変動の影響により、受注高は約61億円減少しました。売上高、営業利益への影響は軽微でした。受注高影響のうち、当期間の期中受注分は約13億円、受注残に係る影響は約48億円です。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。当第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていたClean Factomation, Inc.（韓国）を新たなセグメントとして追加しております。

株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体工場への輸出案件、国内の一般製造業および流通業向け大型システムなどが好調であったほか、自動車生産ライン向けシステムも、国内顧客の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。

売上は、半導体・液晶パネル工場、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向け、いずれも豊富な受注残をベースに順調に推移しました。

利益は、営業利益面では売上増、原価改善などが奏功するとともに、特別利益として当社の持分法適用関連会社であったKNAPP社の株式売却益80億30百万円（取得原価との差額）を計上したことがセグメント利益を押し上げました。

以上の結果、受注高は1,216億1百万円（前年同期比2.3%増）、売上高は929億70百万円（同12.9%増）、セグメント利益は181億86百万円（同100.2%増）となりました。

コンテックグループ

米国市場は、空港セキュリティ関連向けの産業用コンピュータの売上が好調に推移しました。

日本市場は、CONPROSYSをはじめとするIoT市場向け製品群の売上が増加しています。

利益面は、生産性の向上と売上の増加により、増益となりました。

この結果、受注高は84億56百万円（前年同期比10.6%増）、売上高は78億28百万円（同2.5%増）、セグメント利益は5億71百万円（同36.8%増）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、半導体生産ライン向けが好調に推移し、一般製造業および流通業もeコマース向けが拡大しています。自動車生産ライン向けは、自動車会社が車種戦略を慎重に検討している影響を受けました。空港向けは大型案件を受注したものの、さらに高水準だった前年同期と比べ受注高が減少しました。

売上は受注時期や進捗の遅れなどでやや減少したものの、利益面は採算の悪い案件がほぼ一巡して改善しました。

この結果、受注高は632億75百万円（前年同期比16.3%減）、売上高は409億68百万円（同14.7%減）、セグメント利益は17億50百万円（同16.6%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc.は、韓国にある当社100%子会社で、主に同国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。また、当社グループ内の日本、台湾、中国の工場と連携して、同システムのグローバル生産の一翼を担っています。昨今の半導体需要の急激な伸長に伴う生産ラインへの活発な設備投資を受けて、業績は順調に拡大しています。

この結果、受注高は230億53百万円（前年同期比65.4%増）、売上高は156億77百万円（同58.6%増）、セグメント利益は15億64百万円（同117.4%増）となりました。

株式会社ダイフクプラスモア

主な販売先であるサービスステーション、カーディーラーなどカー・アフターマーケットともに販売台数は堅調に推移しています。

省スペース門型洗車機「ゼクス」を8月に発売しました。洗車機の導入がスペース的に難しかったカーディーラーを中心に、都市部のサービスステーション、レンタカー業界へも拡販していきます。

業績面では、サービスステーションに対する政府の補助金政策が終了したことにより、高級機種比率が低下した影響を受けました。

この結果、受注高は59億38百万円（前年同期比5.7%減）、売上高は54億23百万円（同2.4%減）、セグメント損失は15百万円（同21百万円減益）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Daifuku (Thailand) Ltd. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、液晶工場新設計画が継続しており、同システムの生産が繁忙期にあります。半導体工場向けシステムも半導体国産化の方針のもと、需要が増えています。食品、医薬、自動車部品、eコマースなどの流通業向けなどでも、マテリアルハンドリングシステムの需要の裾野が拡大しています。自動車関連では、日系自動車メーカーを中心に顧客密着体制を強化しています。

台湾では、最先端の半導体工場向けシステムの受注が伸びています。

韓国では、自動車生産ライン向けシステムの受注、洗車機の販売が順調でした。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業への設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が伸びています。タイは自動車の生産が好調で設備投資気運が出てきたほか、輸出企業を中心に倉庫不足が続く、食品・医薬・飲料関係の引き合いが増加傾向にあり、自動倉庫が広く認知されてきました。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、オセアニア以外での事業展開を広く強化しています。

この結果、受注高は475億7百万円(前年同期比7.1%増)、売上高は423億83百万円(同35.3%増)、セグメント利益は18億80百万円(同183.4%増)となりました。

当社グループの財政状態については以下のとおりであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,889億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ158億91百万円増加いたしました。流動資産の232億47百万円の増加につきましては、現金及び預金が125億23百万円、未成工事支出金等が56億85百万円増加したことが主な要因であります。前者は関連会社株式の売却、在外子会社の短期借入、前期末の大型案件に係る代金の回収があったこと、後者は受注残の増加が寄与しました。

一方、固定資産の73億55百万円の減少につきましては、関連会社株式の減少等で、投資その他の資産のその他が57億14百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,840億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億22百万円増加いたしました。流動負債の29億1百万円の増加につきましては、海外案件の前受があったことで未成工事受入金等が55億47百万円、在外子会社の借入を中心に短期借入金が23億70百万円それぞれ増加したものの、仕入債務の支払いにより支払手形・工事未払金等が35億20百万円、未払賞与の取崩等で流動負債その他が20億93百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

一方、固定負債の3億79百万円の減少につきましては、主として退職給付に係る負債が1億74百万円減少したことが要因であります。

純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,048億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億69百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が161億35百万円増加したものの、円高等により為替換算調整勘定が38億69百万円減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ356億99百万円増加し、976億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ27億41百万円増加し、64億69百万円の収入超過となりました。これは、売上債権の増加額が46億19百万円、たな卸資産の増加額が97億92百万円、法人税等の支払額が93億36百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が305億89百万円と第2四半期連結累計としては過去最高であったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ137億19百万円増加し、108億89百万円の収入超過となりました。これは生産設備の維持更新を中心とした固定資産の取得による支出が24億50百万円あったものの、関係会社株式の売却による収入が132億23百万円あったことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ3億48百万円増加し、32億84百万円の支出超過となりました。これは在外子会社の借入により短期借入金の純増額が27億53百万円あったものの、配当金の支払額が56億53百万円あったことが主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当社グループは「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」をトータルソリューションのコアとなるシステムととらえ、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は40億42百万円であります。

報告セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。なお、株式会社ダイフクプラスモアは洗車機等の販売に特化し、研究開発活動は行っていないため記載しておりません。

株式会社ダイフク

a. 一般製造業および流通業向け製品

既納コンベヤの保守延長を目的とした新たな制御BOXを開発しました。取り付け金具、配線などは既存の制御BOXのものを流用でき、ソフトウェアを変更する必要もないため、設備更新を短時間で行えるようになりました。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは最先端の回路線幅である7ナノ～5ナノの搬送・保管システムの開発を行っています。また、液晶・有機ELパネル生産ライン向けでは有機EL蒸着装置用のマスク搬送システムの開発などを行っています。

ソフトウェア面では、システムの搬送効率の大幅な向上やメンテナンスの利便性を向上させるためにAIを導入する開発を行っています。

c. 自動車生産ライン向け製品

自動車生産ラインでは、新車種生産、能力増強や老朽化など、設備導入リードタイムや工事期間の短縮が求められています。3Dで測定した設置エリアのデータと3D設計データを重ね合わせ、あらかじめ他設備との干渉や寸法取り合いを確認したり、仮想で構築した搬送システム(エミュレータ)で検証することでプログラムの完成度を上げ、現地での検出器の位置調整もなくすなど、ここ数年開発してきたデジタル技術が設計段階での完成度向上に寄与しています。

d. 洗車機

カーディーラー市場向けとして、8月に省スペース門型洗車機「ゼクス」を発売しました。「ゼクス」には、業界初の“フロントサイドブラシ”を搭載しており、フロント(前面)に追加した1本のブラシがリア部まで洗浄することでレール長を従来の8.3mから業界最短の6.7mに短縮しました。これまで導入が難しかった狭いスペースのカーディーラーのほか、都市部の狭いSSやレンタカー業界への拡販を強化していきます。

当第2四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は31億93百万円であります。

コンテックグループ

IoT機器製品では、IoT技術を使用した初の一般消費者向けの製品となる高齢者見守り支援サービス「あなたの安心」を開発し、7月から販売を開始しました。また、当社工場に導入したIoTシステムをパッケージ化した「CONPROSYS Alpha」シリーズを開発し、10月から販売を開始しました。

産業用コンピュータ製品では、ディスプレイスタンドに産業用PCを内蔵した「STAND-PC」シリーズを開発し、9月から販売を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は5億68百万円であります。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

空港向け手荷物搬送システムでは引き続き、お客さまニーズ、競争力向上に即した改良を進めるとともに、生産・工事の両面からコストダウンに取り組んでいます。

一般製造業・流通業向けシステムでは、eコマース向けのピッキングや倉庫管理システムの開発に力を入れています。

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は81百万円であります。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

ダイフクが開発した半導体生産ライン向けクリーンルーム内搬送システムに付随する関連装置の改良・改善に関する開発を行っています。

当第2四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は1億20百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		126,610,077		31,865		8,998

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,171	8.88
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,684	5.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,490	4.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,080	3.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.05
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,606	2.87
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	3,207	2.55
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF: UCITS (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	15A, AVENUE J. F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,090	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,745	2.18
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	FLOOR 20, 600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY, 10022, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,047	1.63
計		45,959	36.51

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,171千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,684千株

2 上記のほか、当社自己株式が742千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.59%)あります。なお、当社は「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式を77千株保有しております。当第2四半期会計期間末の四半期連結財務諸表において自己株式として認識しておりますが、当該株式77千株は自己株式742千株には含まれておりません。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社が平成30年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書(No.11)を提出しておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループほか3社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,858	7.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 742,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,733,100	1,257,331	-
単元未満株式	普通株式 134,877	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,257,331	-

(注)1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式22株を含んでおります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式77,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の完全議決権株式に係る議決権の数773個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	742,100	-	742,100	0.59
計	-	742,100	-	742,100	0.59

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が77,300株あります。これは「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであるとの認識から、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,160	97,684
受取手形・完成工事未収入金等	163,101	165,183
商品及び製品	5,084	6,153
未成工事支出金等	10,657	16,343
原材料及び貯蔵品	11,296	14,015
その他	10,915	10,074
貸倒引当金	128	118
流動資産合計	286,088	309,336
固定資産		
有形固定資産	35,252	34,540
無形固定資産		
のれん	8,794	8,008
その他	5,243	5,109
無形固定資産合計	14,037	13,117
投資その他の資産		
その他	37,772	32,057
貸倒引当金	136	145
投資その他の資産合計	37,635	31,911
固定資産合計	86,925	79,569
資産合計	373,013	388,905
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,450	42,930
電子記録債務	22,826	24,172
短期借入金	17,267	19,638
1年内償還予定の社債	2,700	2,700
未払法人税等	10,360	9,680
未成工事受入金等	28,298	33,845
工事損失引当金	562	494
その他	20,322	18,229
流動負債合計	148,789	151,691
固定負債		
長期借入金	18,000	17,900
退職給付に係る負債	11,656	11,482
その他	3,093	2,988
固定負債合計	32,749	32,370
負債合計	181,539	184,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,717	20,714
利益剰余金	129,654	145,790
自己株式	782	767
株主資本合計	181,454	197,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	5,865
繰延ヘッジ損益	34	95
為替換算調整勘定	6,360	2,491
退職給付に係る調整累計額	5,328	4,851
その他の包括利益累計額合計	6,424	3,409
非支配株主持分	3,595	3,831
純資産合計	191,474	204,844
負債純資産合計	373,013	388,905

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	184,154	210,713
売上原価	147,254	164,557
売上総利益	36,900	46,156
販売費及び一般管理費		
販売費	1 8,859	1 9,333
一般管理費	1 11,329	1 13,708
販売費及び一般管理費合計	20,188	23,041
営業利益	16,711	23,114
営業外収益		
受取利息	89	244
受取配当金	214	231
持分法による投資利益	272	162
為替差益	146	-
受取賃貸料	117	121
その他	110	152
営業外収益合計	950	911
営業外費用		
支払利息	172	149
為替差損	-	76
その他	51	42
営業外費用合計	224	268
経常利益	17,437	23,757
特別利益		
事業譲渡益	43	-
関係会社株式売却益	-	6,948
その他	16	45
特別利益合計	60	6,994
特別損失		
固定資産除売却損	43	160
その他	1	2
特別損失合計	44	162
税金等調整前四半期純利益	17,453	30,589
法人税、住民税及び事業税	5,269	9,410
法人税等調整額	197	842
法人税等合計	5,071	8,568
四半期純利益	12,381	22,021
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,233	21,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	221

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	614
繰延ヘッジ損益	68	130
為替換算調整勘定	800	2,843
退職給付に係る調整額	626	472
持分法適用会社に対する持分相当額	693	1,069
その他の包括利益合計	1,527	2,955
四半期包括利益	13,909	19,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,770	18,785
非支配株主に係る四半期包括利益	138	280

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,453	30,589
減価償却費	2,105	2,219
受取利息及び受取配当金	303	476
支払利息	172	149
関係会社株式売却損益(は益)	-	6,948
売上債権の増減額(は増加)	15,636	4,619
たな卸資産の増減額(は増加)	5,346	9,792
仕入債務の増減額(は減少)	5,650	960
未成工事受入金の増減額(は減少)	139	2,964
その他	301	2,111
小計	4,535	15,238
利息及び配当金の受取額	303	477
利息の支払額	174	146
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,111	9,336
その他の収入	174	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727	6,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	3
定期預金の払戻による収入	3	-
固定資産の取得による支出	2,910	2,450
固定資産の売却による収入	71	56
投資有価証券の取得による支出	12	14
関係会社株式の売却による収入	-	13,223
その他	19	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,829	10,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	404	2,753
長期借入れによる収入	9,300	-
長期借入金の返済による支出	9,552	252
自己株式の取得による支出	8	5
配当金の支払額	3,651	5,653
その他	125	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,633	3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	1,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,817	12,522
現金及び現金同等物の期首残高	64,790	85,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 61,973	1 97,673

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間末より、株式の売却によりKNAPP AGを持分法適用の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

当該基準では、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

この結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与及び賞与	4,214百万円	4,297百万円
退職給付費用	167百万円	153百万円

一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与及び賞与	4,884百万円	5,475百万円
退職給付費用	437百万円	625百万円
研究開発費	1,115百万円	1,240百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	61,981百万円	97,684百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8百万円	11百万円
現金及び現金同等物	61,973百万円	97,673百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	3,656	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	3,046	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	5,664	45	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	3,776	30	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	82,356	7,635	48,036	9,887	5,554	153,471	31,332	184,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,109	5,007	157	1,828	0	25,104	4,607	29,711
計	100,466	12,643	48,194	11,716	5,555	178,575	35,940	214,516
セグメント利益	9,084	418	1,501	719	6	11,729	663	12,392

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社でありま
す。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及
び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	178,575
「その他」の区分の売上高	35,940
セグメント間取引消去	29,711
工事進行基準売上高の連結上の調整額	43
その他の連結上の調整額	693
四半期連結財務諸表の売上高	184,154

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,729
「その他」の区分の利益	663
関係会社からの配当金の消去	264
工事進行基準売上高の連結上の調整額	143
その他の連結上の調整額	38
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,233

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	92,970	7,828	40,968	15,677	5,423	162,868	42,383	205,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,906	5,518	484	2,253	0	31,164	8,050	39,214
計	115,876	13,347	41,453	17,930	5,424	194,032	50,434	244,467
セグメント利益 又は損失()	18,186	571	1,750	1,564	15	22,057	1,880	23,938

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	194,032
「その他」の区分の売上高	50,434
セグメント間取引消去	39,214
工事進行基準売上高の連結上の調整額	4,719
その他の連結上の調整額	742
四半期連結財務諸表の売上高	210,713

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,057
「その他」の区分の利益	1,880
関係会社からの配当金の消去	231
工事進行基準売上高の連結上の調整額	634
関係会社株式売却益の調整額	797
その他の連結上の調整額	474
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	21,799

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていた「Clean Factomation, Inc.」を報告セグメントに加えております。これに伴いまして、報告セグメントを以下の通り変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク(ダイフク)
コンテックグループ(コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)
株式会社ダイフクプラスモア(ダイフクプラスモア)

(変更後)

株式会社ダイフク(ダイフク)
コンテックグループ(コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)
Clean Factomation, Inc.(CFI)
株式会社ダイフクプラスモア(ダイフクプラスモア)

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	100円45銭	173円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,233	21,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,233	21,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,783	125,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第103期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,776百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

P W C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。